

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に関する第三国の動向（その他）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43849">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43849</a>

7  
1

秘  
期限

米係長 比才ホフ  
口入も理  
国際協力課長 経済  
中国課長 南東アジア課長 南西アジア課長  
アジア局長  
金沢参事官  
小林参事官

タナット・タイ外相と愛知外務大臣の  
会談要旨

44. 2. 25

南西アジア課

2月22日から26日迄非公式訪日中のタナット

タイ外相は2月25日午後愛知外務大臣を本省に

来訪し、約1時間<sup>20分</sup>に亘り会談せるところ同会談

要旨下記の通り。

なお、同会談には、わが方より須之部アジア

局長、小林南西アジア課長が陪席し、先方より

ホッブーン在東京タイ大使及びデーブ在東京タイ大使館書記

官(タイ側記録)が陪席し、(通訳: 西野鈴木)

CA-6

1407

外務省

記

(愛知大臣) 今般はフジテレビ記念番組出演の

為御来日の機会にお会い出来たことを喜んで

いる。貴外相の御高名は夙に承っていたが

今般初めてお会いする機会を得たので、種々の

問題につき率直な意見交換を行なった。

(タナット外相) 日・タイ両国は共に長い歴史を有する

アジアの国家であり、また、両国に共通の問題も

多いので、これらの諸問題につき貴大臣と話し

会した。

(愛知大臣) 4月初めには貴国政府の主権により

CA-6

外務省

バンコクで4回南米閣僚会議が開催される

予定であり、自分としても同会議には何とか国会の都合をつけて出席したいと考えている。

(タナット外相) 南米閣僚会議は極めて重要な会議であり、特に今回はベトナム戦争が終結の近付いていることも鑑み、関係諸国閣僚間の協議を緊接にする必要があるため、是非とも時から貴大臣が出席されるよう希望する。

(後知大臣) ベトナム戦争をめぐる拡大パリ会談の今後の見通しについては色々な見方があるが、貴国の立場から見通しをお聞かせ願いたい。

(タナット外相) タイとしても、この問題については

米国のみならず、種々のソースから情報集蔵に努めているが、これらの情報を総合するに、

現在のパリ会談は少なくとも1年間、場合によっては更にそれ以上長引くものと思われ、かかる見通しの裏付けとしては次の点がある。

- (1) 北越及びNLFが終局的な政治的解決の素地を準備するのに最小限1年を要することの鑑み、かかる準備が完了する以前にパリ会談に於いて北側が実質的討議に依ることは現実的でない。右の準備と

具体的には南越内に北越に友好的な分子を移植することである。

(2) 他方、西側諸国は南越に対し、現在、連立政権の構想を最終的に受諾するよう活発な働きかけを続けており、この働きかけが奏効するにもなお時間を要する。

(愛知大臣) 東北タイ、ラオス国境方面の情勢と中共の策動状況につきお聞かせ願いたい。

(タナット外相) 中共はミャオ族<sup>(同)</sup>という山嶽部族を煽動して滲透工作を活発化しているが、同様の現象はインドでも見られ、中共はチガ族等<sup>シシ族</sup>を使って

~~お~~ これは中共の新らしい戦術と云うべきである。

ミャオ族ゲリラは奇襲作戦に秀でており、その為、<sup>(同)</sup> 政府軍の人数の損失は少くないが、<sup>(同)</sup> 情勢は政府のコントロールの下にあり、依るやうな如く、これがオアのジエトナムに発展する心配はない。

(愛知大臣) 最近、中共承認をめぐりイタリ、カナダ、ベルギー等が色々の動きを示していることは貴外相も御承知の通りである。中共問題は日本にとっても重大問題であり、その動向には多大の関心を有している次第であるが、中共の文化大革命は終熄したと見てよいか。また、近い将来中共の

対外姿勢に何等かの変化を期待し得るか。

(タナト外相) 中共の動向に対する関心という点では

タイも同様である。カナダの中共接近の動機は

中共貿易の拡大という経済的なもの、米国からの

独立性を維持したいという政治的なのが混

合している。イタリーの場合は同国の国内政治

精勢<sup>レ</sup>と動機<sup>レ</sup>を見出し得る。ベルギーは中共貿易

につき何等かの分け前<sup>レ</sup>を欲しているが、その中共接

近の動機は多様な要因の集り<sup>レ</sup>と見られる。貴

大臣の御質問の点はタイにとっても疑問点で

あり、むしろ自分が尋ねたいところである。

(管知大臣) 日本にとっては中共は隣国であり、人口

も多い国である。日本は貴大臣も御承知の通り

政経分離の原則に基づき中共と経済、文化等の

面に於ける接触を保つよう努めている。政府

では自民党の有力政治家は随時中共との

間を往復しており、いわゆる覚書貿易も拡大し

つつある。中共貿易は現在金額にして約6億

ドルに達し、他方台湾との貿易額は約1億

程度である。台湾は政治的にも経済的にも

極めて安定していると考え、文化大革命の

現状については、例によって正確な実状は把握

し難いが、現在自民党の古井代議士が北京に  
 滞在中のことでもあり、帰国すれば何等かの新し  
 しい情報が得られるかも知れない。今後、文化  
 大革命が終息し、中共がカナダの呼び掛けに応  
 じ、或は米中大使級会談が行われるようになり  
 更には自民党の訪中議員に対する態度もより  
 寛大になるという事態の発展があれば、日本として  
 も、こうした機会をとりえて中共との話し合い  
 を行いたい。現状の下では静観する以外  
 に方途はない。中共は日本政府が中共を  
 敵視しているとか、二つの中国政策に加担して

いるとか、種々日本を非難している。これらの非  
 難は突き詰めて行けば、日本が自由諸国との連  
 携を強化し安保体制を維持していることが  
 悪いということになり、中立化する他ないわけ  
 あるが、この裏こそ日本にとり最も重要な裏であり  
 わが国としては引き続き友好諸国との連携と  
 関係緊密化の努めるとともに、自由陣営の地位  
 を強化して行くことを基本政策としている。  
 (タナト外相) タイとしても中共との国交を正常化  
 する為の方途を見出したといっている。タイは  
 小国であり、中共に殊更敵対する積りはない。

しかし、現在迄、こうした契機を見出すことが出来  
ないままに推移している。 将来の問題として  
中共、インド等も含め、アジア諸国による バンドン  
会議的な会議が開催される可能性があること  
考えられる。

(外相) そうした会議の構想は結構であるが  
当面の問題としては、例えば ASPAC のシンガポール  
インドネシアが積極的に参加するようになるが  
如何なる国にも敵対するものではないといつ ASPAC  
の本来的性格も 層強まるものとして、これを重視  
している。

(タナト外相) ASPAC のこれら諸国を加えることには  
自分としても賛成であり、先般 マリク・インドネシア  
外相と会談した結果から、日本が声を掛けられ  
ば、インドネシアは ASPAC の オブザーガー を派遣  
越す用意はあると了解している。 但し、インドネシア  
国内には 対外姿勢の急激な変化を懸念する向き  
もある。 シンガポールの場合にはインドネシアより更に  
難しい。 シンガポール政府は 非同盟主義 の強い  
信念を置いている。 （この非同盟主義的傾向は）  
もっている。

(外相) 日本で新聞を読んで居ると、あたかも  
左翼的意見が汎濫している如き印象を持つ。



かも知れないが、毎回の総選挙の結果が示す通り  
 国民の大多数は自民党に支持を与えているのであり  
 社会党の中でさえ、最近では左派系の勢力が弱ま  
 っている。

(タナト外相) 日本に於て左翼が後退しつつあるという  
 ことはアジアの爲にも重要なことであり、日本が左傾  
 すればアジア全体にも甚大なる影響を及ぼすだろう。

(愛知大臣) 日本の新聞は明治時代以来、時の政府  
 と批判することによって~~彼~~<sup>野</sup>を伸ばして来たわけであり、  
 外国人が日本の新聞を語る場合にも、この特異  
 な背景を念頭に置く必要がある。

(タナト外相) タイに於ても同様の問題が起り  
 つつある。タイも先般総選挙を実施したが、  
 バンコック及びゴトンブリでは、政府与党はあまり  
 振<sup>ら</sup>な~~ら~~なかった。

(愛知大臣) わが国でも最近の事例としては東京都  
 知事選挙で自民党が~~敗~~<sup>敗</sup>れたが、野党の知事と  
 いえども、就任すれば、政府与党との協調をはか  
 らざるを得ないことになっている。

一面もある。他の事例としては、沖縄でも野党  
 連合に負けたが、この場合の野党候補は老練な  
 教育者でもあり、立派な人物であつて、個人的に  
 をかわれた面もある。

(愛知大臣) 沖縄返還の問題については1967年秋

に佐藤総理とジョンソン前大統領との間で

これを返還するとの方向で両3年内に結論を出す

旨合意した経緯があり、現在その具体的な話し

合いが行われている次第である。自分としても

本年6月には訪米してロジャース國務長官と話し

合う積りであり、また年内には佐藤総理も

訪米の上最終的話し合いを行なう予定である。

米国との話し合いの内容は基本的には安保体制

の中での沖縄執政权の返還という点になる。

日米安保体制は沖縄を含む日本の安全保障

更には日本を含む極東の安全保障という性格

のものであり、従って、沖縄が返還されたとしても

日本の安全の為に、米軍が沖縄に引き続き駐

留することを確保せねばならず、米側とのこの面

に於ける話し合いも主として、装備と基地の整備

に関するものとなる。

(愛知大臣) 日本の国内には安保体制が米帝国

主義の世界戦略の一環だとしてこれに反対

する者があるが、これは間違であり、安保体制に

おいて、日本の安全が確保されて来たわけである。

わが国は24年前、広島及び長崎が原爆の被害

を蒙ったこともあって、一般市民の核武装に対する感情も独特なものがあるが、日本国民に対し、国家の防衛が如何に大事な問題であるかを啓発して行くのが自分の任務だと考えている。  
の及ぼす軍事的能力をどう思ふのか。  
 (タナツト外相) 中共の核兵器保有は、政治的・心理的等如何なる影響を及ぼし得るか。  
 (愛知大臣) 中共は既に8回に亘り核爆発に成功しており、その運搬手段も完成しつつあると云われるので、中共の核兵器保有は現実の軍事的脅威となっているが、同時に、その周辺乃至近隣諸国に心理的圧力を及ぼしていると言えよう。

そこで抑止力理論ということになり、隣国が核兵器を保有していても、これを使う気になれぬようにする必要があるのである。安保体制の根拠もそれにあるのである。自分としては、北京が現実的に核兵器を使用するとは思われない。  
自分としては、外交的・心理的脅威  
 (タナツト外相) 中共は先にも述べた通り、先方が望むより、タイとして話し合いに応じる用意がある。と述べたことについて、どう思うか。  
 (愛知大臣) 将来中共が態度を変え、日・タイ両国をはじめとする平和愛好諸国と話し合うとの姿勢を示すならば、日本としてもこれを歓迎する。戦後の日本は、戦争の否定、詳しく云えば、徴兵も海外派兵

も認めないというユニークな日本国憲法を尊重して  
 いる次第であり、<sup>「ハイン」を改めて改め</sup> ~~かかる態度~~ 中共も ~~賛同する~~ ならば  
 話し合いを歓迎するという趣旨である。中ソ兩國  
 は1950年に友好同盟条約を結んでおり、その対象  
 として日本を明示している。これは安保体制が  
 出来る以前のことであり、中共のかかる態度を日本は  
 残念に思っている。

(タナット外相) 中共の対外姿勢の変化を促進する  
 為の唯一の方法は自由諸国が緊密な連携  
 による <sup>「因」</sup> ~~を~~ 保つことであり、反共同盟を結成する  
 ことはこれに資する所ではない。

(愛知大臣) その観点からも未だASPACに参加  
 していないアジアの諸国をこれに参加せしめたい。  
 (タナット外相) タイはインドネシアのASPAC参加を  
 希望している。

(愛知大臣) アジア諸国の連携強化は結局出来  
 るところから一步一步進めて行くのが賢明で  
 あらう。

(タナット外相) タイのカンボディアとの関係は徐々に  
 改善されつつある。カンボディアは目下その政策を  
 再検討しつつあり、タイはカンボディアに対する橋  
 渡しの役割を果し得るようになるかも知れない。

カンボディア政府は2日ほど前にタイ漁夫の釈放  
を行なった。

(愛知大臣) カンボディアのシハヌーク殿下が日本に  
来られるとの情報は度々耳にしているが、確認は  
得ていない。もし本当に来られるなら歓迎したい。

(愛知大臣) タイには米軍の基地があるが、米軍と  
タイ国民との関係は如何。自分としては沖縄  
並びに本土の米軍基地をめぐり米軍と日本国民  
の関係は何とか円滑に運びたいと思つて  
いる。

(タナット外相) タイに於いても多くの問題がある。

青年層には強い反対があり、野党も批判的だ  
ある。更に、米国の一部報道関係者は故意に  
在タイ米軍に関する事実を歪曲している。タイに  
限らず、他の諸国に於いても、米軍基地をめぐ  
る問題は種々起っており、米軍の基地使用は従来  
程安定したものでなくなりつつある。タイに  
ても、国民の多数が米軍の将来にわたる駐留を  
望むか否かは問題であるが、米軍のタイ駐留  
に関する米・タイ間の取極は、フィリピン戦争の  
期間に於いてのみ有効なものである。

(愛知大臣) 貴外相は先にパリ会談は相当長引く

と云われたが、いずれにしても、ベトナム戦後の  
 問題を真剣に考えるべき段階に来ていると思ふ。  
 (タナット外相) 同感である。ベトナム戦後の問  
 題については、単に日・タイ二国間のみならず、  
 他の諸国とも真剣に話し合ふべき段階に来て  
 いる。  
 (愛知大臣) この問題については、特に議題と  
 して掲げる必要はないが、<sup>アジア太平洋</sup>~~東アジア~~ 関係会議等  
 色々な国際会議の折に相互の考えと交換  
 することが望ましい。  
 (愛知大臣) 本日は貴外相に初めてお会いした

ことでもあり、多少平直過ぎると思われるかもしれぬ  
 が、自分としてはアジアの安全確保の為に米軍  
 が早期撤退することを望む必要が  
 あると考へてゐる。同時に、これと並行して経済  
 協力、文化水準の向上、生活環境の改善、  
 更には人心の安定をも促進して行く必要がある。  
 軍事面に於いて何等の貢献をなし得ぬわけ  
 国としては、経済協力、技術協力の面で出来る  
 だけの貢献を行なうこととしたい。  
 (タナット外相) タイは東南アジアに対する日本の  
 経済協力の格好な基地となり得る。ところで、

苦情を云々繰り返してはならないが、日・タイ貿易の不  
 均衡是正の問題については日本政府の御配  
 慮を願いたい。これは数字の上で均衡する必要  
 があるという趣旨ではない。

(愛知大臣) 日・タイ貿易の不均衡は時間をかけ  
 て解決する必要はあるが、出来るだけ努力する。

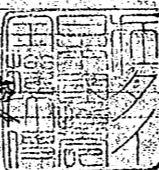
南米  
P27  
P182

アメリカ局長  
参事官  
北米一課長

泰 第0463号

昭和44年3月5日

外務大臣 殿

在夕  
後宮大臣  


沖縄のB-52のタイ移駐に関する新聞報道

(要旨)

1. 沖縄の日中返還により同地のB-52は疑いなくタイに移駐する。
2. ウタパオ基地のB-52の任務は単にウーナム戦の遂行だけでなく、東南亜防衛任務も有しており、同基地の米軍駐留はウーナム戦後も続くであろう。

外務省  
 防衛省  
 陸軍省  
 海軍省  
 航空省  
 郵政省  
 建設省  
 農林省  
 福祉省  
 文部省  
 科学省  
 環境省  
 国土省  
 経済産業省  
 法務省  
 警察庁  
 消防庁  
 国土交通省  
 労働省  
 厚生労働省  
 総務省  
 内閣府  
 国会  
 地方自治体  
 民間団体  
 その他



GA-1

外務省

このウタパオ基地米軍辺防の談話に関する当地紙の報道。

(中文)

下記  
 3月2日付バズコック・ワルト紙は重要次のとおり  
 ウタパオ基地米軍辺防談を報じているので、同記事  
 切抜を作成し(何)に郵送するに報告申し上げます。

記

沖縄の日中返還に伴い、同地のB-52は疑いなくタイに移駐するであろう。ウタパオは数少ない東南亜の米一級基地で、B-52爆撃機36機分の掩体と有するほか、更に数十機の緊急基地たり得る。

米軍5000名のウタパオ駐留はウーナム戦の帰趨に拘らず続くであろう。米タイ間の秘密協定ではウタパオ基地と同地駐留のオ4258戦略WINGは

GA-1

外務省



東南アジア全域において極めて重要な役割を担  
 っており、又、同WINGの任務は単にアジア戦  
 の通行だけでなく、アジアおよび太平洋の同盟国  
 に対する侵略を防止し、その報復を行うこと  
 地域を防衛するコミットメントが任務に含まれ  
 ている。このコミットメントは、米国として1965年東同基  
 地の建設に2,700百万バーツ以上投入せられた  
 所以である。  
 現在ラハオ基地の建設は90%以上完成している  
 が、米国内の協定により同基地は75%所有とされ  
 ているとあり、アムカー大使が同基地を75%統  
 理に引渡す~~命令~~公式儀式は多分6月末に  
 行われる。

付属添付

# Displaced Okinawa bombers coming here?

By Prayoon Chotipradit  
City Editor

An American official at U-Tapao Air Base in Satrahp said yesterday that when the U.S. returns Okinawa and the Ryukyu Islands to Japan, the B-52 bombers there will be brought to Thailand. The U.S. official, who preferred to remain unidentified, said the move would be made "without a doubt." The U-Tapao base, he pointed out, is one of the few first-rate military air facilities in Southeast Asia.

It has permanent accommodations protected against sabotage for 36 of the giant Strategic Air Command bombers, and could serve as an emergency base for scores more, the official said. The American presence at U-Tapao, fixed by the U.S. Department of Defense at 5,000 men, will remain regardless of the outcome of the war in Vietnam, official said. According to a confidential agreement between

the United States and Thailand, the official said, it has been recognized that the base, and the Strategic Air Command 4258th Strategic Wing stationed there, are of vital importance for all of Southeast Asia. The duties of the SAC B-52 wing, the official said, are not limited to the Vietnam war, but include a commitment to defend the region by destruction of and retaliation against any aggression aimed at allied countries in Asia and the Pacific.

It is this commitment, the official said, which prompted America to spend over 2,700 million baht on the construction of the base, which was begun at the end of 1963.

At present, over 90 percent of the work has been completed. According to the terms of the U.S.-Thai agreement, the base will become the property of Thailand when it is completed.

The official said the official ceremony at which American Ambassador Leonard Unger will present the base to Prime Minister Thanom Kittikachorn will probably take place at the

アジア局長  
金沢参事官  
南西局長

引継ぎ

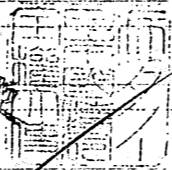
北本一博長印  
1647

泰 第 0490 号

昭和44年3月7日

外務大臣 殿

在タイ  
後宮大使



ウズナム戦後の米軍のタイ駐留(報道)

(要旨)

国防会議のメンバーであるタイ3軍最高司令部高官(参

館注: タイ大將と推定される)がウズナム戦後の米軍の  
タイ駐留に関し大要次々と発言した旨の新聞報道

1. ウズナム戦後の米軍のタイ駐留はウズナムと東南亜に  
恒久的平和がもたらされたか否かにかかっている。

2. 在タイ米軍の駐留継続とその引揚兵力は国防会議

で討議される。

3. 在タイ米軍はSEATO兵力の一部である。

4. 本件はSEATO閣僚会議に引続き開かれる米  
戦国会議で討議される見込み。

(本文)

記事

3月4日付バルズック・ワールド紙(ウズナム戦後の米軍  
のタイ駐留について)3軍最高司令部高官(国防会議の  
メンバー)が大要次々と発言した旨の新聞報道  
と同記事切抜きを添えて何し御参考とする報告  
申上げます。

(タイ3軍最高司令部高官談)

米軍のタイ駐留はウズナムと東南亜に恒久的平和が  
もたらされたか否かにかかっている。平和が、ハルビンか  
和平会談か、或はウズナム米戦72国の戦場にかつ  
勝利の何れかによって達成された場合には、タイ総理

外務省  
の  
文

日国防大臣の資格で米軍の駐留継続問題を国防会  
議に付すことである。

若し、この和平達成後、共産主義者がタイに侵入  
侵略を行なえば、タイの安全保障について必要  
米、タイ間で検討される。

在タイ米軍部隊は他のSEATO部隊と同様、集団安全  
保障のためタイに駐留している。その兵力は  
約4万5千である。このうち、この戦後と見なす  
引揚げるかは軍事秘密であり、引揚兵力は国防会  
議が決定するものと見られる。

今年、SEATO閣僚会議に引つづき、地中で開かれる  
この和平交渉7ヶ国の閣僚会議でも討議される。

時局添付

# U.S. presence rests on outcome of V-N war

March 4, 1957

By Prayoon Chotipradit  
City Editor

The presence of American soldiers in Thailand depends on whether or not there is permanent peace in Vietnam and in South-east Asia, a high-ranking official from the Supreme Command who is also a member of the National Security Council told the Bangkok World yesterday. When peace is gained either through the Peace talks in Paris or through the victory on the battle field achieved by the seven nations that are fighting in Vietnam, Prime Minister Thanom Kittikachorn as Defense Minister will bring before the National Security Council for discussion the continued presence of American armed forces in Thailand.

There is no doubt, the Supreme Command source said, that after peace is achieved in Vietnam if the Communists commit aggression against Thailand there will be discussions

between the American and Thai governments about the country's security.

American forces are here, he said, for collective defense as are other SEATO troops. There are about 15,000 American troops in the country.

How many will be pulled out when the Vietnam war ends, said the Supreme Command official

is a military secret.

The National Security Council will decide the number of troops remaining here, he said.

Discussion of this subject will be made by the ministers of the seven nations with troop commitments in Vietnam when they meet here after the SEATO Council meeting, he added.

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

有地君

電信写

- 事務次官
- 大臣官舎
- 文書課
- 入電厚計
- 参調折
- 参領旅移
- 参一
- 参西東洋
- 参西東
- 参近ア
- 参経国
- 参統
- 参技二
- 参一理
- 参条協
- 参政経科
- 参社専
- 参通外

総番号(TA) 14242 主管  
 69年4月5日 02時40分 夕 1 発着  
 69年4月5日 05時09分 本省 着 情道

外務大臣殿 後名 大使 臨時代理大使 総領事 代理

東南ア開発閣僚会議(記者会見談)

第532号 平 至急

往電第518号に関し

4日よるアイチ大臣は邦人記者会見の席上、タナット外相との会談につき要旨次の通り発言された。

- (オキナワ問題に関する先方質問に対し)
  - (イ) 自分は目下早期返かんのための方策をえい意検討中である。
  - (ロ) これとの関連で、帰国後出来るだけ早くキシ元首相からキシ、ロジャーズ会談の内容をうかがいたいと思つてゐる。
  - (ハ) 韓国・台湾からはオキナワ問題につき自分のチャンネルを通じては何も言つて来てはいないことは国会でも明らかにしておいたが、両国が本問題に多大の関心を有していることは承知している。
2. (先方がA S P A Oを共同防衛機構にしようなどと如何なる国、如何なる人物が言いだそうとも反対であり、この点では日本政府と意見を同じくすると述べたのに対し) わが国にはA S P A Oに対する反対が可成りあるが、これ

外務省

添付なし

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

は同機構の性格につき誤解があるためである。かかる誤解を強めるような動きは避けるべきだと思ふ。

(了)

-2-

外務省



ソカ 万  
ヒヒ 博

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政外務  
務次官  
臣官官審審長  
備書文会管給  
総人電厚計  
国資長領移長  
参調折  
参領旅移

総番号(TA) 20703 主管  
69年5月16日12時00分 夕イ 発着  
69年5月16日14時14分 本省 着 米北

外務大臣殿 後宮(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題とヴェトナム参戦国会議

第742号 極秘

15日ソーシャル・ファンクションの席で面談の機会があつたプラモート外務次官に対し、オキナワ問題が来るべきB E A T O やヴェトナム参戦国会議等で取りあげられ、特にコミニケの中に何等かの言及がなされる等わが国にとって E M B A S S I N G な事態になるおそれなきやを可然打しんしたところ。同次官はヴェトナム参戦国会議の場で韓国がオキナワ問題をとりあげる希望あることは事実であるが、タイ政府の立場は、オキナワ問題は日米2国間のみの問題であり他国の干与すべき事がらでないというにあり、参戦国会議の場で議論すること自体にも消極的であり、況やコミニケに本件を織込むが如きことは考えていない旨答えていた。御参考まで。

外務省

参北東  
中  
参北北保  
参一二  
参西東洋  
西東

近ア長  
参書近ア  
次総経国万

長経協長  
参質統  
参政技二  
国一理

参条協規  
長国

参政経科  
長情長  
参道内外

一一

極秘

ソカ 万  
ヒヒ 博

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政外務  
務次官  
臣官官審審長  
備書文会管給  
総人電厚計  
国資長領移長  
参調折  
参領旅移

総番号(TA) 22026 主管  
69年5月23日15時20分 夕イ 発着 米北  
69年5月23日18時16分 本省 着

外務大臣殿 後宮(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

ヴェトナム参戦国会議(オキナワ問題)

第794号 極秘 大至急

往電第793号に関し

23日  
1。米国大使館ハミルトン参事官がサワイに語つたところによれば、参戦国会議において韓国代表は米国軍事基地問題との関連においてオキナワに言及し、オキナワ返かん問題は本質的には日米両国間の問題なるも極東の安全保障という観点から韓国としてもその成行きに重大な関心を有するとの趣旨の発言を行つたが、本問題につき他の代表は何等言及せず、また韓国自身もコミニケに盛り込むことを希望しなかつたので、コミニケ中にはオキナワ問題は何等言及されなかつた次第の由。

(同日ソーシャルファンクションにて同席したタイ国プラモート外務次官も本使の質問に対し、韓国代表がオキナワ問題をとりあげたが他の代表は論議を「OUT OFF」し討議にならなかつた旨述べた)。

2。なお、22日会議後の記者会見において、タナット外

外務省

参北東  
中  
参北北保  
参一二  
参西東洋  
西東

近ア長  
参書近ア  
次総経国万

長経協長  
参質統  
参政技二  
国一理

参条協規  
長国

参政経科  
長情長  
参道内外

一一

極秘

添付なし

添付なし

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

相はオキナワ問題が会議でとりあげられなかったかとの質問に対し、ある代表がオキナワ問題につき意見を表明したが、オキナワ問題は議題ではないので、この点につき何等の討議も行われなかったと述べた由。  
以上とりあえず。

(3)

(主査課に子版付済 18,53 電信課)

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) <b>極秘</b>	符号表示 暗 略 <input checked="" type="checkbox"/>	※ 総第 23816 号
	※ 第 1529 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発
		44.5.24 14.23
	大至急 至急・普通・LTF	※ 発電係

夫 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長	主管局部課 (室) 名 北米 起案 昭和 44 年 5 月 24 日 起案者 石野 電話番号 2206
--	-------------------------------	--

協議先  
北新得 9/4  
南新得 1/1

在 未下田 (大使) 臨時代理大使  
韓全 総領事 代理 於 愛知 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使  
報 在 総領事 代理 於

件名 少子工士の参戦国会議 (村切内題)

格外来電 794号 (総番 22026)

転電

字 簿

24 69

(※印内は電信課記入)

(昭和四二・七一改正)

GB-1



ソビエト連邦

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大蔵省  
事務次長  
大臣官舎審議長  
領事文会管轄  
参調折  
参領旅移

総番号(TA) 22367  
69年5月26日16時45分 夕 1 発着 米北1  
69年5月26日18時49分 本省 着

外務大臣殿 後宮 大使 臨時代理大使 総領事 代理

シイエトナ参戦国会議(沖縄問題)

才806号 平 (秘扱)

往電才794号および往電才803号の。K関。当地韓国大使館より会議における長官の発言テキストを入手したと云う沖縄に関する部分別電の通り。

(了)

長官  
中東審  
参一  
参西東洋  
西東

近了長  
参書近了  
次総経國万  
長経協長  
参政技二  
國一選  
参条協規  
長國  
参政経科  
軍社專  
参道内外

外務省

添付なし

ソビエト連邦

ソビエト連邦

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大蔵省  
事務次長  
大臣官舎審議長  
領事文会管轄  
参調折  
参領旅移

総番号(TA) 22368  
69年5月26日16時40分 夕 1 発着 米北1  
69年5月26日18時48分 本省 着

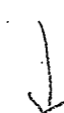
外務大臣殿 後宮 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

シイエトナ参戦国会議(沖縄問題)

才807号 平 秘扱

往電才806号 別送

次下英文別紙



長官  
中東審  
参一  
参西東洋  
西東

近了長  
参書近了  
次総経國万  
長経協長  
参政技二  
國一選  
参条協規  
長國  
参政経科  
軍社專  
参道内外

外務省

ソビエト連邦

NOW, I WOULD LIKE TO PRESENT THE VIEW OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KOREA ON THE QUESTION OF THE MILITARY BASES OF RYUKYU ISLANDS WITHIN THE CONTEX OF THE DEFENSE OF THE ASIAN AND PACIFIC REGION INASMUCH AS WE ARE ALL AWARE THAT THE QUESTION OF THE RETURN OF RYUKYU ISLANDS HAS BECOME AN ISSUE PENDING BETWEEN THE UNITED STATES AND JAPAN.

IN VIEW OF THE EXPANSIONIST POLICY AND AGGRESSIVE ACTS OF THE COMMUNISTS IN THE ASIAN AREA, AS WELL AS OF THE INTENSIFIED PROVOCATIONS BY THE NORTH KOREAN PUPPET REGIME, IT IS INDISPUTABLY CLEAR THAT THE UNITED STATES MILITARY BASES IN THE RYUKYU ISLANDS ARE PLAYING AN INCREASINGLY IMPORTANT AND INDISPENSABLE ROLE IN SAFEGUARDING THE SECURITY OF FREE ASIAN COUNTRIES INCLUDING THE REPUBLIC OF KOREA.

IT IS THE OPINION OF THE KOREAN GOVERNMENT THAT THE QUESTION OF THE RYUKYU ISLANDS SHOULD BE DEALT WITH IN SUCH A MANNER THAT THE MILITARY VALUE OF THE UNITED STATES BASES SHOULD IN NO WAY BE IMPAIRED AND THAT THE SPEEDY AND EFFECTIVE UTILIZATION OF THE BASES SHOULD AT NO TIME BE DISTURBED. THE QUESTION OF OKINAWA BASES IN THIS SENSE CANNOT REMAIN TO BE A MATTER OF INTEREST SOLELY BETWEEN THE UNITED STATES AND JAPAN. IT IS A MATTER DIRECTLY LINKED WITH THE SECURITY OF THE FREE ASIAN NATIONS IN THIS REGION, HENCE A VITAL MATTER OF OUR COMMON CONCERN. IN THIS REGARD, THE KOREAN GOVERNMENT FEELS

IT NECESSARY TO LET ITS VIEWS ON THIS QUESTION BE KNOWN TO THE GOVERNMENTS OF BOTH THE UNITED STATES AND JAPAN FROM TIME TO TIME.

(3)